

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	福祉総務課長	大澤 一則
健福-05	実施事業	災害救助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 福祉総務課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課 生活福祉課
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	地震対策・風水害対策の充実

1 事業の目的

対象	被害を受けた、または、被害を受けるおそれのある市民
意図	対象者に対して、災害援護を行うため。
効果	対象者の生活が保障される。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風接近による風水害に備え、市内小学校に避難所開設の準備を行った。</li> </ul>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,925世帯	176,466人	81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	1	3	当初予算(千円)	16		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	1	3	一般財源			
事業経費運営	人員配置数	0.5	0.5	人員配置数	0.6		
	人件費(千円)	3,871	3,838	人件費(千円)	4,624		
	総事業費(千円)	3,872	3,841	総事業費(千円)	4,640		
	市民1人当りの経費(円)	22	22	市民1人当りの経費(円)	26		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
		△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	風水害による避難者に対応し、今後も避難所を開設するため、予算は現状維持とする。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	近年の自然災害発生による取組への関心の高まりを意識し、避難所となっている学校等関係機関と連携を図りながら市内における避難所開設の体制を強化していく。
-------------------	--

平成28年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	人員配置に係る職員応援体制について調整する必要がある。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	災害時に常に対応できる人員を確保するため、職員課との職員応援体制に係る調整が、継続的に協議できず途中となっている。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・職員課との応援体制の協議を継続する必要がある。 ・配置人員を確保するため、風水害避難所だけでなく、地震災害時の避難所(ミニ防災拠点)についても防災安全部と効果的な開設方法について模索する必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	災害時の避難所開設の主管部署(上段)と福祉部の風水害時の役割(下段)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	逗子市				
他市実績	健康福祉部	防災安全部	防災対策課	危機管理部	防災安全課				
	避難所開設	要介護者等への土嚢の配布	募金等	要介護者等名簿管理	特になし				
比較事項									
団体名									
他市実績									
比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣市においては、風水害による避難所開設をはじめとする災害業務について、防災を所管する部署が一元化して担い、福祉部が主管として実施していない。 なお、避難所開設については、河川水位が基準値を超えるなど、一定の基準により、限られた地域に限定した開設としている傾向がみられる。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方							